

平成29年度事業計画書

公益財団法人 日本人事試験研究センター

第3次3か年計画（平成29～31年度）は、第2次3か年計画（平成26～28年度）の「ユーザーに提供するあらゆるサービスの質の向上を目指す」を発展させ、「サービスの質の向上を通じてユーザーの信頼を強固にする」をコンセプトに、新たなシステムの開発が必要なもの、社会的なニーズが高まっているもの、既存のものが古くなっているもの、など当センターの事業の総点検を行い、ユーザーが求めていることを着実に実現するため積極的な事業展開を行っていくこととする。

その初年度としての平成29年度の事業計画は以下のとおりである。

1 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

賛助会員である各道府県、政令指定都市に対し、平成29年度採用試験問題提供計画に基づき、上級試験（大学卒業程度）、中級試験（短大・高専卒業程度）及び初級試験（高校卒業程度）における教養試験、専門試験の延べ38科目、約1,700題の採用試験問題を作成し、提供する。この問題提供に当たっては、かねて会員から要望の強い電子媒体によるデータ提供を行う。

また、提供計画調整委員会をはじめ常に賛助会員との意見交換を行うとともに、賛助会員から提供を受けた採用試験実施結果の分析を行い、採用試験問題の信頼性、妥当性を一層高めるよう採用試験問題の改善を図る。

2 試験受託事業

(1) 市町村等に対する採用試験問題の提供及び結果処理

市町村等が実施する採用試験について、委託に応じ、教養試験問題（学

歴等により4区分)、専門試験問題(大学～高校卒業程度、資格免許職)、社会人基礎試験、経験者基礎試験、事務補助職一般試験を作成し、提供する。また事務適性、労務適性、消防適性、看護師適性、一般性格診断及び職場適応性の各検査も提供する。

これらの試験・検査は、実施後採点し、それを高得点順に整理するなどその採用試験の結果処理も併せ行う。

(2) 政府関係機関、公益法人、民間法人等

これらの機関に対しても前記(1)と同様の事業を行う。

(3) ユーザーが求める試験問題集等の開発・提供

当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑化、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を望む声が高まっている。当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応えサービスの質の向上を目指す観点から、ユーザーが求める試験問題集や各種検査の開発を積極的に進め、順次提供を図っていく。

ア 教養試験の再編及び新試験の開発

- (i) 教養試験については、従来、学歴に応じた4種類の問題集を提供してきたが、ユーザーのニーズを踏まえ、問題の難易度と出題分野(知識と知能の割合を従来の半々のものに加え、知能の割合を重視したものを新たに開発)による4種類の教養試験問題集に再編する。これにより、ユーザーが受験者層に合わせてよりキメ細かく問題集を選択できるようにする。提供開始は平成30年度を目途とする。
- (ii) 多様な受験者から選考したいというユーザーの要望に応え、教養試験において、受験準備が比較的少なく済み、より多様な者が公務員試験を受験しやすくなるような新たな問題集の開発、提供を図

る。提供開始は平成30年度を目途とする。

イ 専門「行政」問題集への科目選択制の導入

専門試験「行政」（大学卒業程度）については、様々な学部の学生が自分の得意分野で受験できるよう、10科目（各科目5題全50題出題）から6科目（30題解答）又は8科目（40題解答）を選択して解答する科目選択制問題集を今年度から統一試験日（7月、9月、10月）に提供する。

ウ 点字試験問題集の作成・提供

障害者の雇用の促進等に関する法律の改正により、採用試験の実施に当たっては、障害の種類や程度に応じて合理的配慮の提供が義務づけられることとなったことから、多数の団体から点字試験問題集の提供を要請された。そこで、平成28年度に準備を進め、今年度から年1回高校卒業程度の教養試験について提供を行うこととする。

(4) 社会人基礎試験の充実

公務に必要な基礎的な知的能力の検証（職務基礎力試験）と職場への適応性の把握（職務適応性検査）を目的として平成25年度から提供を開始した社会人基礎試験は、利用団体、利用部数共に毎年大幅に増加し、ご利用いただいたユーザーから高い評価を得ている。引き続き、その内容の充実を図るとともに、より多くの団体で利用いただけるよう平成29年度からは、提供回数をこれまでの年2回（6月、9月）から3回（6月、9月、10月）に拡大する。

なお、これに伴い経験者基礎試験については、平成29年度で提供を終了する。

(5) 試験実施等に関する協力

ユーザーからの試験計画の策定、試験種目の選定、試験実施の要領等に関する相談に対しては、当センターで作成した試験実施マニュアルや

教材等を無料で提供するなど積極的な協力を行う。

3 調査広報事業

(1) 人事試験等に関する基礎的調査

人事試験等に関する基礎的調査を行い、その結果を集計、分析する。基礎的調査結果は、機関誌等を通じて広く普及するとともに各ユーザーの有為な人材の確保のために役立てていけるよう提供していく。

(2) 機関誌「試験と研修」の充実

平成23年9月に創刊した機関誌「試験と研修」(年6回発行)については、ユーザーが求める試験関係情報の提供、各種調査結果の公表、試験技法の紹介を行うなど、内容の一層の充実を図る。

(3) 人物試験評価者講習の実施

面接技法研修は、各団体の人物重視の傾向と当センターの研修内容の充実が相俟って順調に実施団体を伸ばしているが、本年度は、平成28年度に開発した「集団討論試験評価者講習」を加え、全体を人物試験評価者講習にリニューアルする。新たな講習メニューは、従来の基本コース及び評価重点コース、さらにはそれぞれに集団討論試験評価者講習を加えた「人物試験評価者講習A」、「人物試験評価者講習B」の4コースとして、各ユーザーの有為な人材の確保のために役立てていけるよう実施する。

(4) 講習会、セミナー、研修等の拡充

当センター主催で人事試験に関する各種の講習会を開催し、試験の技法、試験実施の要領、その他試験に関する情報の普及を図る。

また、平成27年度から市町村会等と共催スタイルの「実務セミナー」を青森県、徳島県、佐賀県、福岡県で実施してきたが、それ以外の地域でも開催できるよう各団体に働きかける。

さらに、平成27年度から「全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー」を開催し、それぞれの公共団体が抱えている問題や課題に関する意見交換等を通じて、担当者の交流を図ったところであるが、平成29年度においても更に充実した交流の場を提供する。

4 組織基盤の整備

(1) 試験受託システムのIT化の推進

平成25年度から導入したWEBによる新試験受託システムは、平成28年度において試験問題集を提供した団体の5割を超える団体で利用され、申込みから採点結果受領までの事務については年間の提供試験問題集の総部数(538,058部…※2月末現在)の7割が本システムによって処理されている。引き続きユーザーの要望等を踏まえつつ本システムをより使い易いものとするよう改善を図り、利用率の向上に努めるとともにこのシステムを利用した様々なサービスを追求し、順次実現を図る。

(2) 採点管理システムの再構築

現行採点管理システムは、初期開発から16年が経過していることから早急なシステム再開発を行う必要がある。再開発に当たっては、ユーザーからの要望が強い選択解答制問題集への対応や出題分野別の採点、採点結果の提供方法の多様化などに対応できる新たな機能を加えるとともに採点精度、採点速度等についても高める必要がある。平成29年度に着手し、30年度稼働を目指す計画で進める。

(3) ユーザーの拡大

コンプライアンスの観点から公正な採用選考が社会的に求められているので、これまで当センターを利用していない公的部門の法人等に対して、「試験問題ご利用案内」の配布やホームページを通じた働きかけ等を行い、ユーザーの拡大を図る。

(4) 組織体制の充実

受験者の多様化、採用選考方法の多角化等に対応し、ユーザーに対するサービスの質を向上させるため、現行の組織を見直し、業務の実態に応じた体制に整備する。

5 その他

最近、地方公共団体は、多様な人材を確保するため民間企業を志望している学生にも受験し易い採用試験の枠組みを模索しており、その内容はおむね筆記試験の比重を軽くする一方、人物試験を重視する傾向にある。

当センターとしては、筆記試験の必要性を訴えるとともに、適切な採用試験問題の提供を通じて、各団体における公正な採用に寄与できるよう一層調査・研究を進めることとする。